

議案第 16 号

令和 4 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 4 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35 億 1,686 万 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		768,625
	1 介 護 保 険 料	768,625
2 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1 手 数 料	171
3 国 庫 支 出 金		804,861
	1 国 庫 負 担 金	591,060
	2 国 庫 補 助 金	213,801
4 支 払 基 金 交 付 金		898,942
	1 支 払 基 金 交 付 金	898,942
5 県 支 出 金		481,560
	1 県 負 担 金	462,449
	2 県 補 助 金	19,111
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		562,698
	1 一 般 会 計 繰 入 金	562,698
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		7
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		3,516,867

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		102,173
	1 総 務 管 理 費	66,198
	2 徴 収 費	1,330
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	31,506
	4 趣 旨 普 及 費	482
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	2,657
2 保 険 給 付 費		3,241,570
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,943,000
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	87,700
	3 そ の 他 諸 費	2,700
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	75,050
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,050
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	125,070
3 地 域 支 援 事 業 費		130,088
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	77,442
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	10,128
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	42,238
	4 そ の 他 諸 費	280
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		41,325
	1 基 金 積 立 金	41,325
6 諸 支 出 金		710
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	710
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,516,867

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 9 期 さくら市高齢者保健 福祉計画策定業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	3,700

令和4年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	保 険 料	768,625
2	使 用 料 及 び 手 数 料	171
3	国 庫 支 出 金	804,861
4	支 払 基 金 交 付 金	898,942
5	県 支 出 金	481,560
6	財 産 収 入	1
7	寄 附 金	1
8	繰 入 金	562,698
9	繰 越 金	1
10	諸 収 入	7
歳 入 合 計		3,516,867

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
735,205	33,420	218
181	△10	—
779,499	25,362	229
866,656	32,286	256
463,592	17,968	137
1	0	—
1	0	—
533,736	28,962	160
1	0	—
7	0	—
3,378,879	137,988	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	102,173	91,512
2	保険給付費	3,241,570	3,122,961
3	地域支援事業費	130,088	130,309
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	41,325	32,500
6	諸支出金	710	596
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,516,867	3,378,879

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10, 661			175	101, 998	29
118, 609	1, 215, 587		875, 223	1, 150, 760	922
△221	70, 834		23, 719	35, 535	37
0				1	－
8, 825				41, 325	12
114				710	－
0				1, 000	－
137, 988	1, 286, 421		899, 117	1, 331, 329	1, 000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	768,625	735,205	33,420
	1	介護保険料	768,625	735,205	33,420
	1	第 1 号被保険者保険料	768,625	735,205	33,420

2		使用料及び手数料	171	181	△10
	1	手数料	171	181	△10
	1	総務手数料	171	181	△10

3		国庫支出金	804,861	779,499	25,362
	1	国庫負担金	591,060	570,588	20,472
	1	介護給付費負担金	591,060	570,588	20,472
	2	国庫補助金	213,801	208,911	4,890
	1	調整交付金	166,470	160,491	5,979
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,570	17,375	195
	3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	16,261	16,720	△459
	5	保険者機能強化推進交付金	6,500	6,500	0
	6	介護保険保険者努力支援交付金	7,000	7,000	0
		事務費交付金	0	825	△825

4		支払基金交付金	898,942	866,656	32,286
	1	支払基金交付金	898,942	866,656	32,286
	1	介護給付費交付金	875,223	843,199	32,024
	2	地域支援事業支援交付金	23,719	23,457	262

1 保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	712,459	現年度分	712,459
2 普通徴収保険料	53,576	現年度分	53,576
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,590	滞納繰越分普通徴収保険料	2,590

1 被保険者資格証明 手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	170	介護保険料督促手数料（現年） 介護保険料督促手数料（滞繰）	90 80

1 現年度分	591,060	介護給付費国庫負担金	591,060
1 現年度分	166,470	調整交付金国庫補助金（介護給付） 調整交付金国庫補助金（地域支援事業）	162,078 4,392
1 現年度分	17,570	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,570
1 現年度分	16,261	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,261
1 現年分	6,500	保険者機能強化推進交付金	6,500
1 現年分	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000
		廃目整理	

1 現年度分	875,223	介護給付費交付金	875,223
1 現年度分	23,719	地域支援事業支援交付金	23,719

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		県支出金	481,560	463,592	17,968
	1	県負担金	462,449	444,373	18,076
		1 介護給付費負担金	462,449	444,373	18,076
	2	県補助金	19,111	19,219	△108
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,981	10,859	122
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,130	8,360	△230

6		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0

7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
		1 一般寄附金	1	1	0

8		繰入金	562,698	533,736	28,962
	1	一般会計繰入金	562,698	533,736	28,962
		1 介護給付費繰入金	405,196	390,370	14,826
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,981	10,859	122
		3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	8,130	8,360	△230
		4 その他一般会計繰入金	102,992	92,078	10,914
		5 低所得者保険料軽減事業繰入金	35,399	32,069	3,330

9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	462,449	介護給付費県負担金 462,449
1 現年度分	10,981	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,981
1 現年度分	8,130	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 8,130

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子 1

1 一般寄附金	1	一般寄附金 1

1 現年度分	405,196	介護給付費繰入金 405,196
1 現年度分	10,981	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,981
1 現年度分	8,130	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 8,130
1 職員給与等繰入金	63,231	職員給与等繰入金 63,231
2 事務費繰入金	39,761	事務費繰入金 39,761
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	35,399	低所得者保険料軽減事業繰入金 35,399

1 繰越金	1	前年度繰越金 1

款		
---	--	--

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金	1
2 加算金	1	第 1 号被保険者加算金	1
3 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	102,173	91,512	10,661			175	101,998
	1	総務管理費	66,198	60,457	5,741				66,198
		1 一般管理費	66,198	60,457	5,741				66,198
2	徴収費	1,330	1,370	△40			175	1,155	
	1 賦課徴収費	1,330	1,370	△40			175	1,155	
3	介護認定審査会費	31,506	29,083	2,423				31,506	
	1 介護認定審査会費	5,646	5,326	320				5,646	
	2 認定調査審査等費	25,860	23,757	2,103				25,860	

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	31,938	○職員人件費（9人）	63,231
3 職 員 手 当 等	15,643	職員給	31,938
4 共 済 費	10,348	扶養手当	318
8 旅 費	24	通勤手当	590
10 需 用 費	153	住居手当	240
11 役 務 費	1,220	特殊勤務手当	15
		時間外勤務手当	3,400
		期末手当	6,085
		勤勉手当	4,995
		職員共済組合負担金	10,348
12 委 託 料	1,231	負担金	5,302
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	159	○介護保険事務	2,967
18 負担金、補助 及び 交付金	5,482	普通旅費	24
		消耗品費	94
		印刷製本費	59
		通信運搬費	1,219
		手数料	1
		業務委託料	1,231
		使用料	159
		負担金	180
10 需 用 費	28	○介護保険料徴収事務	1,330
11 役 務 費	1,302	消耗品費	28
		通信運搬費	1,193
		手数料	109
1 報 酬	5,328	○介護認定審査事業	5,646
10 需 用 費	36	委員報酬	5,328
11 役 務 費	282	消耗品費	36
		通信運搬費	282
1 報 酬	12,586	○認定調査事業	25,860
3 職 員 手 当 等	2,478	その他非常勤職員報酬	12,586
8 旅 費	498	期末手当	2,478
10 需 用 費	21	非常勤職員費用弁償	498
11 役 務 費	10,233	消耗品費	21
		通信運搬費	168
		手数料	10,065
		業務委託料	44

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	4	趣旨普及費	482	482	0				482
	1	趣旨普及費	482	482	0				482
	5	計画策定委員会費	2,657	120	2,537				2,657
	1	計画策定委員会費	2,657	120	2,537				2,657

2		保険給付費	3,241,570	3,122,961	118,609	1,215,587		875,223	1,150,760
	1	介護サービス等諸費	2,943,000	2,833,000	110,000	1,103,625		794,610	1,044,765
	1	居宅介護サービス給付費	1,180,000	1,120,000	60,000	442,500		318,600	418,900
	2	地域密着型介護サービス給付費	580,000	600,000	△20,000	217,500		156,600	205,900
	3	施設介護サービス給付費	1,020,000	960,000	60,000	382,500		275,400	362,100
	4	居宅介護福祉用具購入費	4,000	3,000	1,000	1,500		1,080	1,420
	5	居宅介護住宅改修費	9,000	10,000	△1,000	3,375		2,430	3,195
	6	居宅介護サービス計画給付費	150,000	140,000	10,000	56,250		40,500	53,250
	2	介護予防サービス等諸費	87,700	84,105	3,595	32,888		23,679	31,133
	1	介護予防サービス給付	63,000	60,000	3,000	23,625		17,010	22,365

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	44	
10 需 用 費	482	○趣旨普及事業 印刷製本費
7 報 償 費	110	○計画策定事業 報償金
10 需 用 費	10	消耗品費
12 委 託 料	2,537	業務委託料

18 負担金、補助 及び交付金	1,180,000	○居宅介護サービス給付費 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	580,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	1,020,000	○施設介護サービス給付費 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	9,000	○居宅介護住宅改修事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	150,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	63,000	○介護予防サービス給付事業 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		費							
		2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	5,000	6,000	△1,000	1,875		1,350	1,775
		3 介護予防福 祉用具購入 費	1,200	1,200	0	450		324	426
		4 介護予防住 宅改修費	5,000	4,905	95	1,875		1,350	1,775
		5 介護予防サ ービス計画 給付費	13,500	12,000	1,500	5,063		3,645	4,792
	3	その他諸費	2,700	2,686	14	1,012		729	959
		1 審査支払手 数料	2,700	2,686	14	1,012		729	959
	4	高額介護サ ービス等費	75,050	75,050	0	28,144		20,263	26,643
		1 高額介護サ ービス費	75,000	75,000	0	28,125		20,250	26,625
		2 高額介護予 防サービス 費	50	50	0	19		13	18
	5	高額医療合 算介護サー ビス等費	8,050	8,050	0	3,018		2,173	2,859
		1 高額医療合 算介護サー ビス費	8,000	8,000	0	3,000		2,160	2,840
		2 高額医療合 算介護予防 サービス費	50	50	0	18		13	19
	6	特定入所者 介護サービ ス等費	125,070	120,070	5,000	46,900		33,769	44,401
		1 特定入所者 介護サービ	125,000	120,000	5,000	46,875		33,750	44,375

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金 5,000 5,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,200	○介護予防福祉用具購入事業 負担金 1,200 1,200
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	○介護予防住宅改修事業 負担金 5,000 5,000
18 負担金、補助 及び交付金	13,500	○介護予防サービス計画給付事業 負担金 13,500 13,500
11 役 務 費	2,700	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料 2,700 2,700
18 負担金、補助 及び交付金	75,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金 75,000 75,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額介護予防サービス事業 負担金 50 50
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○高額医療合算介護サービス事業 負担金 8,000 8,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金 50 50
18 負担金、補助 及び交付金	125,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金 125,000 125,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		ス費							
		2 特定入所者 介護予防サ ービス費	70	70	0	25		19	26

3		地域支援事業費	130,088	130,309	△221	70,834		23,719	35,535
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	77,442	77,609	△167	42,540		20,909	13,993
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	70,442	70,233	209	39,915		19,019	11,508
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,000	7,376	△376	2,625		1,890	2,485
	2	一般介護予防事業費	10,128	8,990	1,138	3,798		2,734	3,596
		1 一般介護予防事業費	10,128	8,990	1,138	3,798		2,734	3,596

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	70	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金 70 70

7 報 償 費	300	○介護予防・生活支援サービス事業 70,242
11 役 務 費	500	報償金 300
12 委 託 料	2,522	保険料 500
18 負担金、補助 及び交付金	67,120	業務委託料 2,522
		負担金 65,000
		補助金 1,920
		○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 100
		負担金 100
		○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 100
		負担金 100
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	○介護予防ケアマネジメント事業 7,000
		負担金 7,000
7 報 償 費	2,079	○介護予防普及啓発事業 250
10 需 用 費	274	消耗品費 125
11 役 務 費	81	印刷製本費 83
12 委 託 料	4,507	通信運搬費 42
13 使用料及び 賃 借 料	187	○介護予防ボランティア養成事業 163
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	消耗品費 11
		通信運搬費 9
		業務委託料 143
		○認知症予防事業 1,633
		消耗品費 16
		通信運搬費 13
		業務委託料 1,417
		使用料 187
		○地域介護予防活動支援事業 4,931
		報償金 1,919
		消耗品費 8
		通信運搬費 4
		補助金 3,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	42,238	43,430	△1,192	24,391			17,847
		1 権利擁護事 業費	1,727	1,886	△159	997			730
		2 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	30,091	31,091	△1,000	17,378			12,713
		3 任意事業費	1,005	1,055	△50	580			425
		4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	334	388	△54	192			142
		5 生活支援体 制整備事業 費	5,376	5,530	△154	3,105			2,271

節		説 明
区 分	金 額	
		○一般介護予防教室事業 3,151 報償金 160 消耗品費 31 通信運搬費 13 業務委託料 2,947
11 役 務 費	191	○成年後見制度利用支援事業 1,727
18 負担金、補助及び交付金	1,536	通信運搬費 21 手数料 170 補助金 1,536
7 報 償 費	88	○地域包括支援センター運営事業 30,091
11 役 務 費	3	報償金 88 通信運搬費 3
12 委 託 料	30,000	業務委託料 30,000
7 報 償 費	200	○介護給付適正化事業 421
10 需 用 費	141	報償金 150 通信運搬費 271
11 役 務 費	314	○住宅改修支援事業 10
19 扶 助 費	350	報償金 10 消耗品費 115 通信運搬費 40 ○家族介護者教室事業 41 報償金 34 消耗品費 109 通信運搬費 100 ○認知症サポーター養成事業 9 消耗品費 350 通信運搬費 350 ○家族介護慰労金支援事業 扶助費
7 報 償 費	280	○在宅医療・介護連携推進事業 334
8 旅 費	24	報償金 280 普通旅費 24
10 需 用 費	10	消耗品費 10
11 役 務 費	10	通信運搬費 10
18 負担金、補助及び交付金	10	負担金 10
1 報 酬	3,494	○生活支援体制整備事業 5,376
3 職 員 手 当 等	699	その他非常勤職員報酬 3,494 期末手当 699

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		6 認知症総合 支援事業費	3,446	3,208	238	1,989			1,457
		7 地域ケア会 議推進事業 費	259	272	△13	150			109
	4	その他諸費	280	280	0	105		76	99
		1 審査支払手 数料	280	280	0	105		76	99

4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1

5		基金積立金	41,325	32,500	8,825				41,325
	1	基金積立金	41,325	32,500	8,825				41,325
		1 介護給付費 準備基金積	41,325	32,500	8,825				41,325

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	710	報償金 710
8 旅 費	137	非常勤職員費用弁償 137
10 需 用 費	292	消耗品費 9
11 役 務 費	44	食糧費 3
		印刷製本費 280
		通信運搬費 44
1 報 酬	2, 148	○認知症総合支援事業 3, 446
3 職 員 手 当 等	430	その他非常勤職員報酬 2, 148
7 報 償 費	144	期末手当 430
8 旅 費	175	報償金 144
10 需 用 費	8	非常勤職員費用弁償 127
11 役 務 費	2	普通旅費 48
12 委 託 料	313	消耗品費 8
18 負担金、補助 及び交付金	226	通信運搬費 2
7 報 償 費	248	業務委託料 313
11 役 務 費	11	負担金 116
		補助金 110
7 報 償 費	248	○地域ケア会議推進事業 259
11 役 務 費	11	報償金 248
		通信運搬費 11
11 役 務 費	280	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 280
		手数料 280

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1
		負担金 1

24 積 立 金	41, 325	○基金積立金 41, 325
		基金積立金 41, 325

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		立金							

6		諸支出金	710	596	114				710
	1	償還金及び 還付加算金	710	596	114				710
	1	第 1 号被保 険者保険料 還付金	703	589	114				703
	2	介護給付費 返還金	7	7	0				7

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	

22 償還金、利子 及び割引料	703	○介護保険料還付金 703 償還金 700 還付加算金 3
22 償還金、利子 及び割引料	6	○介護給付費等返還金 7 償還金 6 他会計繰出金 1
27 繰 出 金	1	

		○予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	36	5,328				5,328		5,328
	計	36	5,328				5,328		5,328
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	56	5,294				5,294		5,294
	計	56	5,294				5,294		5,294
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△ 20	34				34		34
	計	△ 20	34				34		34

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 9	18,228	31,938	20,012	70,178	10,348	80,526	
前年度	(10) 8	18,312	27,321	18,522	64,155	8,284	72,439	
比 較	(0) 1	△ 84	4,617	1,490	6,023	2,064	8,087	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	318	1,352	240	15	3,400	0
	前年度	678	877	456	15	3,400	0
	比 較	△ 360	475	△ 216	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	9,692	4,995	0	0	0
	前年度	0	8,657	4,439	0	0	0
	比 較	0	1,035	556	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	0	31,938	15,643	47,581	10,348	57,929	
前年度	(0) 8	0	27,321	15,588	42,909	8,284	51,193	
比 較	(0) 1	0	4,617	55	4,672	2,064	6,736	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	318	590	240	15	3,400	0
	前年度	678	435	456	15	3,400	0
	比 較	△ 360	155	△ 216	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	6,085	4,995	0	0	0
	前年度	0	6,165	4,439	0	0	0
	比 較	0	△ 80	556	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 0	18,228	0	4,369	22,597	0	22,597	
前年度	(10) 0	18,312	0	2,934	21,246	0	21,246	
比 較	(0) 0	△ 84	0	1,435	1,351	0	1,351	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	762	0	0	0	0
	前年度	0	442	0	0	0	0
	比 較	0	320	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	3,607	0	0	0	0
	前年度	0	2,492	0	0	0	0
	比 較	0	1,115	0	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,617	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,617	職員異動等	
職 員 手 当	55	制度改正に伴う増減分	△ 794	期末手当分	
		その他の増減分	849	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,211	
	平均給与月額 (円)	289,833	
	平均年齢 (歳)	39.9	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,099	
	平均給与月額 (円)	264,561	
	平均年齢 (歳)	37.0	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 1	(0.0) 11.1	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 44.4	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 22.2	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 22.2	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 1	(0.0) 12.5	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 3	(0.0) 37.5	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 50.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
4-第9期さくら市高齢 者保健福祉計画策定 業務委託	3,700			令和4年度 令和5年度	3,700				3,700